



用語解説

用語	内容	掲載ページ
BCP	Business Continuity Planの略で、事業継続計画を指す。災害や事故などの予期せぬ出来事の発生時に、企業が限られた経営資源のなかで必要最低限の事業活動を継続し、短期間のうちに復旧できるようにするための計画。BCPのもとに行う事業継続管理をBCM (Business Continuity Management) と言う。	9, 34
CSR	Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任。企業活動を経済面だけでなく社会面、環境面からもとらえ、それぞれについて果たすべき役割をバランス良く実行するとともに、その結果を公表・説明すること。日本ユニシスグループでは「ICTが人と社会にできること」をスローガンとし、ICTに関わるさまざまな事業活動を中心としたCSRに取り組んでいる。	1, 2, ほか
EMS	Environmental Management Systemの略で、「環境マネジメントシステム」と呼ばれている。企業や団体などの組織が環境方針、目的・目標などを設定し、その達成に向けて取り組むための計画・体制・プロセスなどを意味する。国際的なEMS規格としてはISO14001がある。	31
EV・PHV	EV (Electric Vehicle: 電気自動車) は電気エネルギーを動力に変換して走行する。PHV (プラグインハイブリッド車) は家庭電源などからも充電可能なモーターとエンジンを備える。	29, 30
eラーニング	PCやネットワークを利用した個別学習の仕組み。学習者は、都合の良い時間に都合の良い場所で、自分のペースで学習を進めることができる。	32, 34, ほか
ICT	Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術を指す。インターネットに代表されるように、現在の情報技術 (IT) は通信技術 (CT) と密接に結びついた利用形態がほとんどを占めており、日本ではそれらを総称してITと呼ぶ場合が多いが、海外ではICTという用語が多く使われている。	1, 2, ほか
ISMS	Information Security Management Systemの略で、「情報セキュリティマネジメントシステム」もしくは「情報セキュリティマネジメント」と呼ばれる。電子データの盗難、改竄 (かいざん)、漏洩、紛失を防止するための規則や行動の規範の制定、施錠・入退館管理の実施、事故時の対処方法の明確化などを行い、組織的に運用すること。	37
PBX	Private Branch eXchangeの略で、電話回線交換装置を指す。企業などにおいて、内線電話同士の接続や、加入者電話網やISDN回線などの公衆回線への接続を行う。	13
PDCA	継続的に行う業務を、「Plan (計画)」、「Do (実行)」、「Check (評価)」、「Act (改善)」の4つの段階に分けて実施し、全体を繰り返すことで、業務をより効率的に、質を高めていくという考え方。	17
SaaS (サ-ス)	Software as a Serviceの略で、ネットワークを介してソフトウェア機能を提供するサービス。利用する機能やユーザーインターフェースなどをカスタマイズすることもできる。メールやグループウェアなどのコミュニケーション系のSaaSを、CaaS (Communication as a Service: カ-ス) とも呼ぶ。	10, 21, ほか
SIPサーバ	SIP (Session Initiation Protocol) と呼ばれる通信制御プロトコルを利用して、電話番号をIPアドレスと対応づけたり、相手を呼び出してつなぐといった呼制御を行うサーバ。従来のPBXと比べてIP電話側に機能の多くを分散し、拡張性が高くなっており、音声だけでなく映像も伝送することができる。	14
イントラネット	企業や組織などの内部ネットワークのこと。外部からはアクセスできないようになっており、内部情報の配信や保管などのために使われる。	21, 23, ほか
カーボンフットプリント	製品の製造から輸送、消費、廃棄に至るまでのライフサイクル全体、またはそれぞれの過程において発生するCO ₂ 排出量を数値化して表したものを、商品にラベル表示するなどして、商品を購入することによる環境への影響を商品利用者に「見える化」しようという試みのこと。	30
クラウドコンピューティング	ICTリソースやアプリケーション、情報サービスなどを、インターネットを経由して必要に応じて利用する形態のこと。利用者側はリソースなどの所在を意識せずにサービスを利用することから、インターネットの先を「雲 (クラウド)」に例え、クラウドコンピューティングと呼ばれる。	4, 9, ほか
グリーン調達	企業などが製品や部品・材料などの資材調達をするときに、環境への負荷がより少ない物品やサービスを選んで購入すること。	31

用語	内容	掲載ページ
コンプライアンス	法令遵守。企業統治の基本原理の一つで、法律や規則、ルールなどに従って活動を行うこと。	36
サプライチェーン	供給者から消費者を結ぶ一連の業務のつながりを意味し、例えば製造業では、原材料や部品の調達、製品の製造、販売、配送などの業務を経て、製品が消費者に届くまでを指す。同一企業内の各組織がそれぞれの業務を行う場合もあれば、異なる企業によって分担することもある。	30
シンクライアント	クライアント端末に最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称。または、その専用端末のこと。	19, 20 ほか
ステークホルダー	企業に利害関係のあるあらゆる人・組織のこと。お客さま、社員、社員の家族、取引先、株主、投資家、地域住民、行政など。	2, 4 ほか
低炭素社会	一定レベルのライフスタイルを維持しながら、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量低減を実現するための産業・生活システムを確立した社会。	3, 29
データセンター	企業などからデータやサーバを預かり保守・運用サービスなどを提供する拠点。24時間365日、安全な環境のもとで管理することで、企業はシステムを安定的に運用し続けることができる。	9, 10 ほか
テレワーク	勤労形態の一種で、通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働くこと。	3, 19 ほか
プライバシーマーク	個人情報取り扱いに関する認定制度。個人情報取り扱いについて日本情報処理開発協会（JIPDEC）または指定機関による審査を受け、基準を満たしていると認定されれば、「プライバシーマーク」を付与される。	37
フリーアドレス	企業において、社員が固有の席を持たず、代わりにオフィスの空いている席を自由に使う仕組み。一般には、営業社員や外出機会の多い社員・部署を対象として導入されるケースが多い。	32
ペーパーレス	CTなどを活用することで、紙で行っていた企業の業務などを電子化し、紙の使用量を減らすこと。省資源の観点に加えて、情報を紙で持たないことによる情報セキュリティ面での効果もある。	3, 32
ワークライフバランス	仕事と生活の調和。企業が社員の多様な働き方を支援するだけでなく、ワークとライフ両方の充実を図ることで相乗効果が生まれるという考え方。	8, 22 ほか

編集後記

2005年以来、5回目の発行となる本報告書作成においては、2008年までと同様、「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」を編集方針とするとともに、ステークホルダーのみなさまや社員の声を数多く掲載することで、日本ユニシスグループのCSR活動をより具体的に理解いただける内容を心がけました。取材にご協力いただいた方々には深く感謝申し上げます。

社会環境の変化にともない、企業に求められる「社会的責任」も変わりつつあるなか、CSR活動を有意義なものにしていくためには、ステークホルダーのみなさまとの継続的

で活発なコミュニケーションが不可欠であるものと考えます。本報告書が、そうしたコミュニケーションの一助として役立てられれば幸いです。みなさまのご意見、ご感想をお待ちしています。

日本ユニシス CSR推進部

